

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成28年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	14,156,993	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	-	(平成27年)	N	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	-	(平成27年)	N	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	-	(平成27年)	N	
			企業立地件数(件)[累計]	114件	(平成26~28年累計)	B	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	11,465人	(平成28年度)	A	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	1,963件	(平成28年度)	A	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	191,552	産学官連携数(件)[累計]	4,667件	(平成28年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	239件	(平成28年度)	A	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	10,917,373	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	-	(平成27年)	N	やや遅れている
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	-	(平成27年)	N	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	52件	(平成28年)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、指標4「企業立地件数」（累計）は達成率81.4%と目標を達成していないが、平成28年（単年）では47件・全国5位（東北1位）、また立地面積では66.9ha・全国4位（東北1位）となり、平成13年以来の高水準となった。指標5「企業集積等による雇用機会の創出数」はみやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者が11,465人・達成率110.2%となり、目標を達成した。指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は技術の高度化や新製品等への支援が増加しており、支援件数1,963件・達成率では121.2%となり目標を達成した。また、施策を構成する各事業についても一定の成果が見られるため「概ね順調」と評価した。 ・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、各種支援事業を通じて、知財コーディネーターが特許のマッチング支援を行った結果、指標2「知的財産の支援（特許流通成約）件数」が12件となり、目標を達成した。また、研究会の実施を通じて産学連携のきっかけづくりを支援したほか、産学連携や産学連携により、企業の技術を相互に補完し、製品の高付加価値化の提案やマッチングを推進した。以上のことから、産学官連携の支援等により、技術の高度化が図られ、一定の成果が見られるため、「概ね順調」と評価した。 ・施策3の「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、指標3「企業立地件数（食品関連産業等）」（累計）は52件となり目標を達成したが、沿岸地域等において生産能力や売上の回復が遅れている事業者も見受けられることから「やや遅れている」と評価した。 ・積極的な企業誘致の結果、立地件数では全国5位、面積では4位に入っていることや、また、県内有効求人倍率（正規雇用）が1倍を上回り、雇用機会の創出にも一定の成果が出ていることを勘案すると、沿岸地域等において回復が遅れている事業者が見受けられるものの、着実に県内製造業の集積が図られているため、政策全体では「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、自動車関連産業や高度電子機械産業のほか、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興や、市場の変化等に対応した新規参入や取引拡大を促進する必要がある。また、震災後、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者の販路の回復・拡大や、ビジネスプランのブラッシュアップなど、事業者それぞれの課題に応じたきめ細やかな支援が求められているほか、防災集団移転が完了した移転元地への産業集積に向けた検討が本格化してきている。 ・施策2については、県内企業が、県内学術機関の有する先端的な研究成果や高度な知見を活用出来るよう支援するとともに、今後成長が見込まれる新分野への参入を促進する必要がある。また、知的財産に関する知識とその活用についての意識が低いことから、知的財産流通に対する理解を深めてもらう必要がある。 ・施策3については、震災の影響による食品製造業を取り巻く非常に厳しい環境を踏まえ、企業や地域の実情に応じたきめ細やかな支援が必要である。また、商品開発から販路回復・拡大までの総合的な支援を継続するとともに、原発事故による風評被害からの信頼回復を推し進め、「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図る必要がある。 ・震災からの復旧・復興の進捗や社会情勢の変化に伴い、企業の課題が多様化しており、きめ細やかな対応を講じるためには、各施策に配置されているコーディネーターや関係団体が連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、各種支援事業を通じて、県内企業の技術力向上や販路開拓・取引拡大を強化する。首都圏への販路開拓のため、コーディネーター等を活用した支援を行うほか、県内市町村等と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め積極的な企業誘致を推進し産業集積を図る。 ・施策2については、企業の潜在ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の協力を得ながら、県内企業に新分野に関する理解を深めてもらうよう取り組む。また、中小企業を対象とした特許権等の知的財産に関する知識の習得に向けた取組を推進するとともに、知財コーディネーターによる遊休知的財産の掘り起こしを推進する。 ・施策3については、事業者のニーズや地域の実情を把握しながら施策を展開する。被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくり等の経費を補助するとともに、商品開発に関する専門家の派遣や、商談会の開催などの商品開発から販売までの総合的な支援を行うとともに、食の安全安心に関わる消費者への情報提供に取り組み、首都圏での物産展を通じて、県産品のイメージアップに努め、国内外での需要拡大に取り組む。 ・各施策を通じて県庁関係各課室での情報共有を心がけ、各課室が所管するコーディネーターが必要とする情報が適切に伝達されるよう努める。また、宮城県商工会議所連合会等の県内産学官25団体で構成する「富県宮城推進会議」において、「富県宮城の実現」に向けた施策について議論するとともに、各団体が連携して行う取組について意見交換することにより、施策間のより一層の連携に取り組む。